

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	5年間（2017年8月23日～2022年8月22日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	フィリピン株式マザーファンドの受益証券
	フィリピン株式マザーファンド	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. フィリピン企業のDR（預託証券。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、フィリピンの株式（DRを含みます。以下同じ。）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への投資にあたっては、フィリピンの経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態でも高に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

フィリピン株式オープン

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2018年2月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「フィリピン株式オープン」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3339>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIフィリピン指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1期末 (2018年2月22日)	円 10,010	円 0	% 0.1	10,230	% 2.3	% 96.6	% —	百万円 10,258

(注1) MSCIフィリピン指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIフィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIフィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

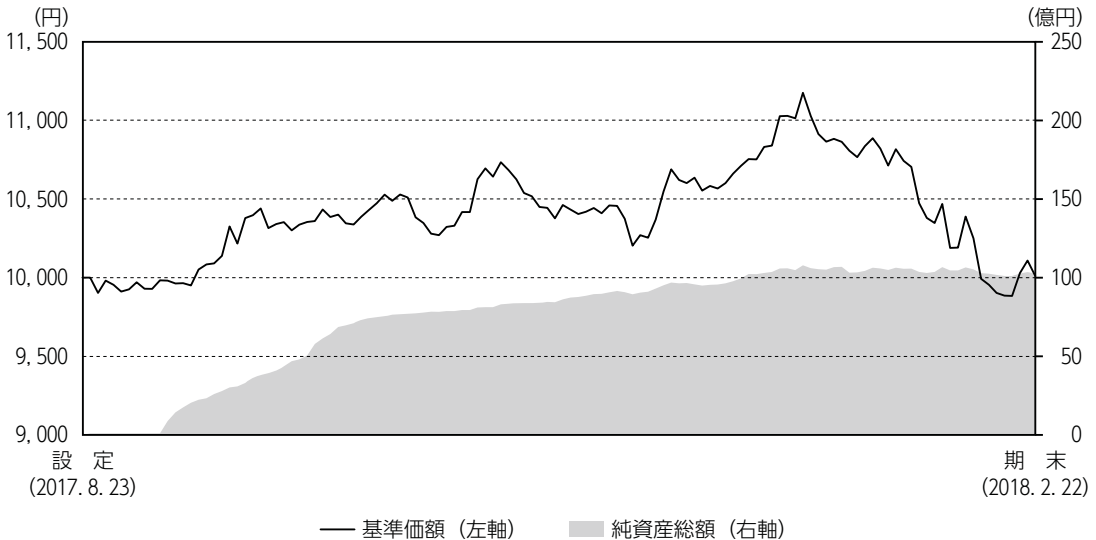
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,010円

騰落率：0.1%

■ 基準価額の変動要因

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は小幅に上昇しました。世界的な景気回復、税制改革の進展や政府のインフラ（社会基盤）投資への好意的な評価、企業業績拡大期待などを背景にフィリピン株式市況が上昇したことがプラス要因となりました。一方、貿易赤字の拡大懸念などを背景にフィリピン・ペソが対円で下落したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

フィリピン株式オープン

年 月 日	基 準 価 額		M S C I フィリピン指数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(設 定) 2017年 8月23日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
8 月 末	9,971	△ 0.3	10,020	0.2	91.8	—
9 月 末	10,301	3.0	10,508	5.1	83.5	—
10 月 末	10,331	3.3	10,692	6.9	93.0	—
11 月 末	10,459	4.6	10,646	6.5	93.3	—
12 月 末	10,840	8.4	11,214	12.1	93.5	—
2018年 1 月 末	10,474	4.7	10,861	8.6	96.1	—
(期 末) 2018年 2月22日	10,010	0.1	10,230	2.3	96.6	—

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2017. 8. 23 ~ 2018. 2. 22)

フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は上昇しました。

設定当初は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて上値の重い展開で始まりましたが、その後は世界的な景気回復、フィリピン国内での税制改革の進展や良好なマクロ経済指標などを追い風に、上昇基調となりました。2017年10月下旬以降は、市場予想を下回るマクロ経済指標や、さえない企業業績などを受けて利益確定売りに押される展開となりました。12月に入ると、税制改革の進展や政府のインフラ投資への好意的な評価、企業業績拡大期待などを支援材料に上昇基調を取り戻しました。2018年1月中旬以降は、大手銀行による資本増強計画への懸念や米国株の調整などを受けて軟調な展開となったものの、期末にかけては米国株の反発を受けて堅調に推移しました。

為替相場

フィリピン・ペソ為替相場は、円に対して下落しました。

米国の財務長官の通貨安容認発言などを受けた円高米ドル安の動きに加え、良好な国内景気を反映した輸入増加による貿易赤字拡大への懸念などからペソ安米ドル高の動きとなったことが、対円での下落の要因となりました。

ポートフォリオについて

(2017. 8. 23 ~ 2018. 2. 22)

当ファンド

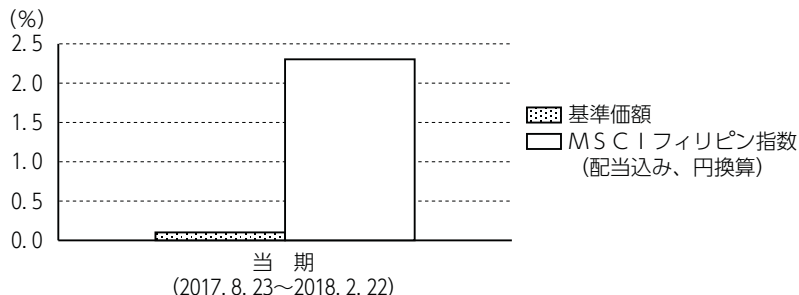
フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

フィリピン株式マザーファンド

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資してポートフォリオを構築しました。セクターでは、広範な景気拡大の恩恵やマージン改善が期待された大手銀行を中心に金融、海外からの観光需要拡大の恩恵が期待された銘柄やバリュエーション面で割安感があると判断した銘柄を中心に資本財・サービスなどのセクターを高位組み入れとしました。個別銘柄では、強固な支店ネットワークを有し最大の資産規模を誇るBDO UNIBANK INC（金融）、企業融資に強みを持ちコスト管理能力も高いBANK OF THE PHILIPPINE ISLAND（金融）などの大手銀行、小売や不動産事業に強みを持つ複合企業SM INVESTMENTS CORP（資本財・サービス）などを高位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期	
	2017年8月23日 ～2018年2月22日	
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		10

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式、E T F（上場投資信託証券）および株価指数先物に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

■フィリピン株式マザーファンド

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、資産内容の改善とローン残高の拡大が見込まれる大手銀行を中心に金融、観光需要増加の恩恵が期待される銘柄を中心に資本財・サービスなどのセクターに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 23~2018. 2. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0. 887%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,418円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 435)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	64	0. 615	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0. 615)	
有 価 証 券 取 引 税	17	0. 162	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(17)	(0. 162)	
そ の 他 費 用	6	0. 055	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0. 052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	179	1. 719	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年8月23日から2018年2月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	10,729,549	11,124,500	622,982	674,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月23日から2018年2月22日まで)

項 目	当 期
	フィリピン株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,427,781千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,574,744千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	100	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	10,106,566	10,208,642

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フィリピン株式マザーファンド	10,208,642	98.8
コール・ローン等、その他	127,618	1.2
投資信託財産総額	10,336,260	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ＝2.06円です。

(注3) フィリピン株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,990,494千円)の投資信託財産総額(10,275,091千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,336,260,935円
コール・ローン等	127,618,126
フィリピン株式マザーファンド (評価額)	10,208,642,809
(B) 負債	77,770,163
未払解約金	10,591,011
未払信託報酬	66,973,795
その他未払費用	205,357
(C) 純資産総額 (A - B)	10,258,490,772
元本	10,248,133,895
次期繰越損益金	10,356,877
(D) 受益権総口数	10,248,133,895口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,010円

* 設定時における元本額は100,000,000円、当期中における追加設定元本額は11,545,495,054円、同解約元本額は1,397,361,159円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,010円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月23日 至2018年2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,084円
受取利息	1,757
支払利息	△ 22,841
(B) 有価証券売買損益	△ 308,654,494
売買益	36,797,582
売買損	△ 345,452,076
(C) 信託報酬等	△ 67,179,152
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 375,854,730
(E) 追加信託差損益金	386,211,607
(配当等相当額)	(2,499,157)
(売買損益相当額)	(383,712,450)
(F) 合計 (D + E)	10,356,877
次期繰越損益金 (F)	10,356,877
追加信託差損益金	386,211,607
(配当等相当額)	(2,499,157)
(売買損益相当額)	(383,712,450)
繰越損益金	△ 375,854,730

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：18,295,685円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,356,877
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	10,356,877
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	10,356,877
(h) 受益権総口数	10,248,133,895口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

フィリピン株式マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2018年2月22日)

(計算期間 2017年8月23日～2018年2月22日)

フィリピン株式マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. フィリピン企業のDR（預託証券。以下同じ。）
運用方法	①主として、フィリピンの株式（DRを含みます。以下同じ。）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、フィリピンの経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

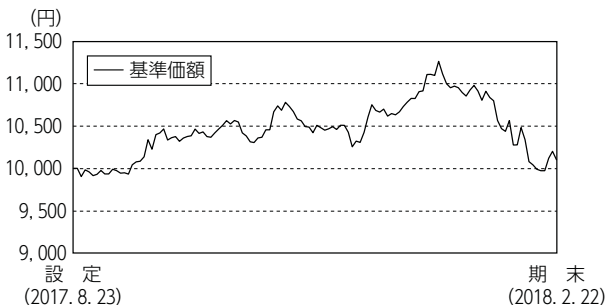
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

フィリピン株式マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCI フィリピン指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	株 式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %				
(設定) 2017年 8月23日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—
8月末	9,975	△ 0.3	10,020	0.2	92.2	—	—	—
9月末	10,319	3.2	10,508	5.1	83.9	—	—	—
10月末	10,367	3.7	10,692	6.9	93.5	—	—	—
11月末	10,509	5.1	10,646	6.5	93.8	—	—	—
12月末	10,915	9.2	11,214	12.1	94.0	—	—	—
2018年 1月末	10,565	5.7	10,861	8.6	96.5	—	—	—
(期末) 2018年 2月22日	10,101	1.0	10,230	2.3	97.0	—	—	—

(注1) 騰落率は設定比。

(注2) MSCIフィリピン指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,101円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は小幅に上昇しました。世界的な景気回復、税制改革の進展や政府のインフラ(社会基盤)投資への好意的な評価、企業業績拡大期待などを背景にフィリピン株式市況が上昇したことがプラス要因となりました。一方、貿易赤字の拡大懸念などを背景にフィリピン・ペソが対円で下落したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は上昇しました。

設定当初は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて上値の重い展開で始まりましたが、その後は世界的な景気回復、フィリピン国内での税制改革の進展や良好なマクロ経済指標などを追い風に、上昇基調となりました。2017年10月下旬以降は、市場予想を下回るマクロ経済指標や、さえない企業業績などを受けて利益確定売りによって押される展開となりました。12月に入ると、税制改革の進展や政府のインフラ投資への好意的な評価、企業業績拡大期待などを支援材料に上昇基調を取り戻しました。2018年1月中旬以降は、大手銀行による資本増強計画への懸念や米国株の調整などを受けて軟調な展開となったものの、期末にかけては米国株の反発を受けて堅調に推移しました。

○為替相場

フィリピン・ペソ為替相場は、円に対して下落しました。

米国の財務長官の通貨安容認発言などを受けた円高米ドル安の動きに加え、良好な国内景気を反映した輸入増加による貿易赤字拡大への懸念などからペソ安米ドル高の動きとなったことが、対円での下落の要因となりました。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資してポートフォリオを構築しました。セクターでは、広範な景気拡大の恩恵やマージン改善が期待された大手銀行を中心に金融、海外からの観光需要拡大の恩恵が期待された銘柄やバリュエーション面で割安感があると判断した銘柄を中心に資本財・サービスなどのセクターを高位組み入れとしました。個別銘柄では、強固な支店ネットワークを有し最大の資産規模を誇るBDO UNIBANK INC(金融)、企業融資に強みを持ちコスト管理能力も高いBANK OF THE PHILIPPINE ISLAND(金融)などの大手銀行、小売や不動産事業に強みを持つ複合企業SM INVESTMENTS CORP(資本財・サービス)などを高位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。特に、中間所得層の増加や都市化、中国との関係改善によるインフラ投資や観光需要の増加などの恩恵が期待される銘柄に注目しています。セクターでは、資産内容の改善とローン残高の拡大が見込まれる大手銀行を中心に金融、観光需要増加の恩恵が期待される銘柄を中心に資本財・サービスなどのセクターに注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	65円 (65)
有価証券取引税 (株式)	17 (17)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	87

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年8月23日から2018年2月22日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
AYALA LAND INC (フィリピン)	9,053.5	869,446	96	MEGAWORLD CORP (フィリピン)	16,850	175,943	10
SM PRIME HOLDINGS INC (フィリピン)	11,065.3	861,481	77	SECURITY BANK CORP (フィリピン)	315.28	167,837	532
BDO UNIBANK INC (フィリピン)	2,757.4	832,550	301	PUREGOLD PRICE CLUB INC (フィリピン)	1,100	122,925	111
AYALA CORPORATION (フィリピン)	355.78	780,056	2,192	SEMIRARA MINING AND POWER CO (フィリピン)	1,371.9	116,365	84
SM INVESTMENTS CORP (フィリピン)	363.4	738,973	2,033	ROBINSONS LAND CO (フィリピン)	2,271.4	100,557	44
UNIVERSAL ROBINA CORP (フィリピン)	1,519.8	513,368	337	JOLLIBEE FOODS CORP (フィリピン)	156	86,933	557
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN (フィリピン)	2,007.8	446,545	222	MANILA ELECTRIC COMPANY (フィリピン)	80	56,345	704
JG SUMMIT HOLDINGS INC (フィリピン)	2,597.87	433,964	167	MELCO RESORTS AND ENTERTAINM (フィリピン)	3,079.2	53,515	17
JOLLIBEE FOODS CORP (フィリピン)	795.4	432,167	543	GLOBE TELECOM INC (フィリピン)	11.84	46,880	3,959
MEGAWORLD CORP (フィリピン)	33,364.1	388,266	11	BLOOMBERRY RESORTS CORP (フィリピン)	2,000	46,170	23

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2017年8月23日から2018年2月22日まで)

外 国	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
フィリピン	1,898,320.3 (9,672.01)	千フィリピン・ペソ 5,154,887 (4,768)	310,090.2	千フィリピン・ペソ 521,476

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

フィリピン株式マザーファンド

■組入資産明細表 外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
(フィリピン)				
AYALA LAND INC	90,535	407,407	839,259	不動産
CENTURY PACIFIC FOOD INC	37,573	60,116	123,840	生活必需品
METROPOLITAN BANK & TRUST	18,284	180,097	371,000	金融
DMCI HOLDINGS INC	60,757	83,966	172,970	資本財・サービス
MANILA ELECTRIC COMPANY	2,318	76,494	157,577	公益事業
SM PRIME HOLDINGS INC	110,653	400,563	825,161	不動産
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	20,078	242,943	500,464	金融
AYALA CORPORATION	3,557.8	384,242	791,539	金融
JG SUMMIT HOLDINGS INC	25,978.7	193,671	398,962	資本財・サービス
JOLLIBEE FOODS CORP	6,394	180,310	371,440	一般消費財・サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP	15,198	222,194	457,721	生活必需品
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	8,298.7	91,202	187,877	資本財・サービス
MEGAWORLD CORP	165,141	77,946	160,569	不動産
GLOBE TELECOM INC	404.7	72,441	149,229	電気通信サービス
SM INVESTMENTS CORP	3,634	357,949	737,374	資本財・サービス
BDO UNIBANK INC	27,574	413,610	852,036	金融
MANILA WATER COMPANY	14,323	40,462	83,352	公益事業
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	189,294	110,736	228,118	金融
SAN MIGUEL CORP	5,503.4	79,799	164,386	資本財・サービス
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	23,710	35,233	72,580	資本財・サービス
SECURITY BANK CORP	2,599.1	66,796	137,601	金融
PUREGOLD PRICE CLUB INC	7,743	39,489	81,347	生活必需品
EEL CORPORATION	26,876	29,563	60,901	資本財・サービス
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	20,000	39,200	80,752	資本財・サービス
GT CAPITAL HOLDINGS INC	1,041.7	141,671	291,842	金融
EAST WEST BANKING CORP	15,453	43,191	88,973	金融
D&L INDUSTRIES INC	108,917	126,779	261,165	素材
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	11,076	104,945	216,186	生活必需品
BLOOMBERRY RESORTS CORP	49,862	70,305	144,829	一般消費財・サービス
DOUBLEDRAGON PROPERTIES CORP	4,500	16,132	33,232	不動産
WILCON DEPOT INC	59,683	65,651	135,241	一般消費財・サービス
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	22,655	37,380	77,004	一般消費財・サービス
PILIPINAS SHELL PETROLEUM	8,000	46,480	95,748	エネルギー
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	26,153.01	49,743	102,470	情報技術
MACROASIA CORPORATION	54,844	156,579	322,554	資本財・サービス
FILINVEST LAND INC	349,290	63,920	131,675	不動産
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,597,902.11 36銘柄	4,809,219 <97.0%>	9,906,991

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	9,906,991	96.4%
コール・ローン等、その他	368,099	3.6%
投資信託財産総額	10,275,091	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ＝2.06円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(9,990,494千円)の投資信託財産総額(10,275,091千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,331,475,743円
コール・ローン等	304,323,250
株式(評価額)	9,906,991,903
未収入金	111,929,564
未収配当金	8,231,026
(B) 負債	122,650,423
未払金	112,828,124
未払株式払込金	9,822,299
(C) 純資産総額(A-B)	10,208,825,320
元本	10,106,566,488
次期繰越損益金	102,258,832
(D) 受益権総口数	10,106,566,488口
1万口当り基準価額(C/D)	10,101円

* 設定時における元本額は99,500,000円、当期中における追加設定元本額は10,630,049,121円、同解約元本額は622,982,633円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、フィリピン株式オープン10,106,566,488円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,101円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月23日 至2018年2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,951,524円
受取配当金	21,121,427
支払利息	△ 169,903
(B) 有価証券売買損益	△ 258,967,774
売買益	662,929,402
売買損	△ 921,897,176
(C) その他費用	△ 3,658,430
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 241,674,680
(E) 解約差損益金	△ 51,017,367
(F) 追加信託差損益金	394,950,879
(G) 合計 (D + E + F)	102,258,832
次期繰越損益金 (G)	102,258,832

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。